

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	新潟県経済農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	401,958	424,322	413,363	431,074
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		229,414	228,802	230,329	229,301
	実績			229,693	229,766	214,696	
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		296,242	290,487	298,990	303,732
	実績			298,922	317,605	305,620	
③来場者数	計画	人		-	-	-	-
	実績			237	268	244	

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	150,868	175,089	179,980	179,524
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	6	6	6
その他				
職員数	47	45	44	44
常勤	40	38	37	37
市派遣				
市職員OB	1			
プロパー職員	39	38	37	37
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	7	7	7
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	2	3	3	3
	一般職	45	43	42	42
	合計	47	46	45	45
年齢構成	20代以下	4	4	3	3
	30代	18	16	13	12
	40代	10	10	12	11
	50代	11	11	12	14
	60代以上	4	5	5	5
	合計	47	46	45	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	258,190	258,474	241,053	243,845
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,200	6,900	7,800	7,800
常勤	4,200	6,900	7,800	7,800
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	253,990	251,574	233,253	236,045
常勤	235,616	234,489	216,206	218,919
内 市職員分				
非常勤	18,374	17,085	17,047	17,126
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,200	3,943	3,900	3,900
常勤職員	6,218	6,433	6,185	6,234
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	574,868	602,531	592,188
	基本財産運用益	328	232	220
	特定資産運用益	364	90	54
	受取会費			
	事業収益	574,167	602,201	591,906
	自主事業収益	423,299	427,113	411,926
	受託事業収益	150,868	175,088	179,980
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	9	8	8
	経常費用	558,580	604,477	598,289
	事業費	552,826	599,411	593,344
	公益目的事業費	552,826	599,411	593,344
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	401,958	424,322	413,364
	(受託事業費)	150,868	175,089	179,980
	法人会計			
	管理費	5,754	5,066	4,945
	評価損益等調整前当期経常増減額	16,288	▲ 1,946	▲ 6,101
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	16,288	▲ 1,946	▲ 6,101	
経常外収益	1,751			
経常外費用	4	62	10	
当期経常外増減額	1,747	▲ 62	▲ 10	
当期一般正味財産増減額	18,035	▲ 2,008	▲ 6,111	
一般正味財産期首残高	39,460	57,495	55,487	
一般正味財産期末残高	57,495	55,487	49,376	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	395	175	124
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 993	▲ 229	▲ 200
	当期指定正味財産増減額	▲ 598	▲ 54	▲ 76
	指定正味財産期首残高	100,673	100,075	100,021
指定正味財産期末残高	100,075	100,021	99,945	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		157,570	155,508	149,321

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	268,722	270,596	253,678
役員分	4,200	6,900	7,800
職員分	264,522	263,696	245,878

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	293,041	309,001	318,749
	流動資産	140,703	156,794	166,683
	現金預金	122,855	139,290	147,964
	未収金	17,848	17,496	18,705
	有価証券			
	その他流動資産	0	8	14
	固定資産	152,338	152,207	152,066
	基本財産	100,075	100,021	99,944
	特定資産	51,945	51,967	51,967
	その他固定資産	318	219	155
	有形固定資産	243	144	80
	無形固定資産	75	75	75
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	135,471	153,493	169,428
	流動負債	64,043	77,589	79,909
	短期借入金			
	その他流動負債	64,043	77,589	79,909
	固定負債	71,428	75,904	89,519
	長期借入金			
その他固定負債	71,428	75,904	89,519	
正味財産の部	正味財産の部合計	157,570	155,508	149,321
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	100,075	100,021	99,944
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	100,075	100,021	99,944
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	57,495	55,487	49,377
	代替基金			
その他一般正味財産	57,495	55,487	49,377	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		293,041	309,001	318,749

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	150,868	175,089	179,980
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	150,868	175,089	179,980
内 随意契約額※	150,868	175,089	179,980
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	157,570	155,508	149,321
公益目的保有財産	▲ 100,344	▲ 100,210	▲ 100,084
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 49	▲ 31	▲ 15
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	57,177	55,267	49,222

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		16,288 千円	▲ 1,946 千円	▲ 6,101 千円
自己資本比率	純資産	53.8 %	50.3 %	46.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	219.7 %	202.1 %	208.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	66.5 %	65.8 %	63.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		37,570 千円	35,508 千円	29,321 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.2 %	29.1 %	30.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,216 千円	13,382 千円	13,452 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	347 千円	▲ 43 千円	▲ 139 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.0 %	0.8 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	122 千円	113 千円	112 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	46.6 %	44.9 %	42.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	2.5 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新中期計画〕 計画期間 平成24～平成28年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針, 中期(経営)計画などを策定	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的に実施し、現在も事務局会議として継続している。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察, 国際食品工業展視察, 公益法人化に伴う各種セミナー参加, 産業廃棄物技術管理者講習受講〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 18年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等	24年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容	21年度～
			● 役員名簿	21年度～
			● 役員報酬	年度～
			● 事業報告	21年度～
			● 正味財産増減計算書	21年度～
			● 貸借対照表	21年度～
			● 事業計画書	21年度～
			● 予算概要	21年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底，集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで，競争力を確保する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		H A C C P 導入に向け，検討チームを組織し，先進地視察及びH A C C P 研修を実施したほか，一般職員向けの衛生講習会などを実施した。			
①	今後の改善・対応方針等	引き続き，競争力の確保に努め，生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指す。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 人材育成計画	実施	実施	実施	実施

今後の取組み					
人件費，修繕費，光熱費等の増加に対応するため，引き続き再雇用制度やパート職員の活用，事務の見直しや省エネ行動等による経費削減に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		再雇用職員の活用により人件費の削減が，また事務の見直しにより，消耗品費及び光熱水費等の削減が図られた。			
②	今後の改善・対応方針等	引き続き経費削減策を検討し，所用経費や光熱費等の削減を実施。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施

今後の取組み					
各種研修等，引き続きプロパー職員の育成に努め，状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		O J T (On-the-Job Training) を通してプロパー職員の育成に努めた。			
③	今後の改善・対応方針等	プロパー職員のさらなる育成に努める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施

今後の取組み						
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。						
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容	作業衛生点検及び報告会などに基づく衛生管理の徹底、品質管理体制の確立などに努めた。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された設備修繕を実施していくとともに、引き続き、消費者へ食肉の安心・安全を普及啓発し、より安全で衛生的な食肉提供を目指す。				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	工程	施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
		普及啓発事業	実施	実施	実施	実施

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急の実施することが望まれる。						
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容	PEDの影響により豚のと畜頭数が減少する中で、風評被害を防止するため、利用業者の協力を得て、その影響を最小限にするための各種衛生対策を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	豚・肉牛の飼育頭数が減少傾向にある中、今後とも大幅な伸びは期待できないため、繁忙期・閑散期における計画的操業調整、施設・設備の修繕・増設などの計画的実施などにより作業効率の向上に努めるとともに、HACCPシステムの導入、品質管理のシステム化を進め、と畜頭数の確保、高稼働率の維持・向上を図る。				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	工程	HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの対象拡大	
		施設・設備の修繕・増設	HACCP関連施設見直し 生産者向データ提供システムの導入	HACCP関連施設見直し 股かぎ・トロリー等の修繕・増設		

今後の取組み						
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。						
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容	再雇用職員の活用の他、省エネ、省資源など費用削減に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き再雇用制度やパート職員の活用に努めるとともに、と畜頭数の維持・確保に努め、施設管理経費の圧縮・修繕計画策定による修繕経費の平準化及び効率化などの費用削減策を実施して対応。他の対応案についても検討していく。				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	工程	対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施

今後の取組み					
所要経費の節減やエネルギー削減について積極的に実施に繋げることが求められる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、ボイラー配管等への断熱材の取り付けにより燃料及び二酸化炭素排出量の削減を図った。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き経費削減策を検討し、所用経費や光熱費等の削減を実施。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施
施設・設備の省エネ化	省エネ型照明の導入検討	高効率ボイラーの導入検討			

今後の取組み					
施設老朽化への対応を検討する必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		老朽化に伴う屋根・庇の改修等の工事及びバイパスレールの設置を実施した。また、冷凍機の更新、汚水処理の防食処理の設計委託を市で予算化・実施した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	施設・設備等の改修については、市の財産であることから、市が毎年度、財団からの改修要望を基に翌年度予算に反映させ、実施してきている。今後とも、同様に市との協議を重ね、長期的な視点にたった改修計画の策定を要望していく。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設・設備等の改修	大動物処理室床等改修 汚水処理の防食処理等 工事 車両消毒設備等改修	冷凍機更新に係る実施 設計委託、部分肉処理 室プラットフォーム等改 修、内臓処理室洗浄装 置等改修について市と 協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改 修計画について市と協 議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改 修計画について市と協 議、市で予算確保

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	ここ数年はと畜頭数が安定してきていたが、昨年度はPEDの影響により豚のと畜頭数が大幅に減少した。現在は県内ではPEDの影響はほぼ終息しているが、豚のと畜頭数の回復が思うように進んでいない。また、近隣県などで新たな発生も見られ予断を許さない状況にある。加えて、この秋には近隣の食肉センターの増設計画が予定されており、大きな懸念材料となっている。一方、当センターにおいては、施設の老朽化に伴う修繕料の増加や灯油価格の高騰などにより費用増加が懸念される。こうした中で、食肉センター間競争に打ち勝つため、HACCPシステムの導入や品質管理のシステム化を進め、財務の健全性を維持していく。
団体の自立性	新潟市等からの補助金などもないため、団体の自立性に問題はないと考えている。
経営の効率性・適正性	当財団の事業は、サービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や時間単位のパート職員を活用して効率を高めている。
その他	
総括的な所見	
高齢化やエサ代の高騰などに伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの増設計画等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素がある。このため、競争力の確保を念頭に、HACCPシステムの導入や品質管理のシステム化など、と畜技術の向上や衛生管理の徹底を図り、経費の節減に努めるとともに、新中期（経営）計画に基づき経営改善を図っていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を供給している財団の各種取り組みは大いに評価されることである。
課題及び改善すべき事柄	平均年齢の上昇に伴う人件費の増加、安定的なと畜頭数の確保が課題となっている。また、施設老朽化への対応及び電力料金の値上げや円安に伴う燃料費増加への対応についても検討していく必要がある。
今後の指導方針	課題及び改善すべき事柄で挙げた項目について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が供給できるような取り組みの推進について指導を行う。

【今後の取組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
②	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用及び事務見直し等の経費削減、収入の増加に努める。
③	各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
④	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>食肉関連事業収益が減収となる中、人件費や消耗品費など全般的に経費の削減が実現しており、改善されているが、一般正味財産増減額は2年連続赤字、かつ、赤字幅は拡大しており、更なる経費の削減が必要である。増収を実現させるためには、ユーザーの視点に立って、競合施設と比べたトータルコストでの価格優位性を意識した営業展開を検討する必要がある。</p> <p>同業他団体における一人当たり人件費等の状況を調査、分析し、同業他団体比較を通じた適正な人件費水準の決定を行うなどの取組も必要である。</p> <p>プロパー職員から初めて総務課長が誕生するなど、プロパー職員の育成に取り組んでいることは評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>先進地視察・研修による競争力確保については、可能な範囲で1人当たり人件費、その他経費等の比較情報の収集、分析を行うなど、視察による具体的な成果を意識して取り組む必要がある。</p> <p>プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。</p> <p>経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月29日 理事長 朝妻 厚雄
<p>昨年度は、PEDの影響等により豚のと畜頭数が大幅に減少し、収益が悪化した。PEDについては現在県内ではほぼ終息しているが、と畜頭数の回復が思うように進んでいない。更に、TPPや県内同業他者の経営形態の変更など、当食肉センターの経営を取り巻く不安定要因が大きい。こうした状況の中で、公益法人としての社会的貢献を維持しつつ、収支相償を達成し続けるためには、将来に向けてと殺解体・食肉冷蔵保管事業収益の安定的確保が絶対命題であり、様々な経営改善努力を継続的に実施するとともに、利用者の安定的確保を図りつつ、新潟市とも十分な協議を行いながら、利用料金の見直しを含めて将来に向けた経営基盤の強化に努める。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現在、課長以上の管理職は3名、役員は2名（内1名は、管理職（事務局長）を兼務）であり、この内課長職の2名がプロパー職員である。今後は、課長職のプロパー職員の登用を継続するとともに、事務局長等の登用についても中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成に努める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	プロパー職員の管理職等登用・育成計画（10年）	策定	育成計画の実施	育成計画の実施

改善指示事項					
経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	経費の削減については、と畜頭数により変動するものや光熱水料費などの価格変動要素の大きなものがあり、一律に金額ベースで数値目標を定めることは困難であるが、経費節減につながる行動目標とその削減目標数値などについては、今後設定に向け検討していく。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理